

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 7月26日更新

事務事業名		道路台帳補正事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	都市建設部	課長名	米澤 俊一
	施策	5	道路ネットワークの充実			所属課	建設課	担当者名	衛藤 文明
	基本事業	15	適正な維持管理の推進			所属班	管理計画班	(内線)	2271
予算科目		会計一般	款 8	項 2	目 1	事業連番 10070	法令根拠	道路法第28条	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑩
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	道路改良を行った路線や新規路線認定を行った路線等を道路法第28条の規定に基づき道路の台帳を調整しそれを保管することになっており、委託により台帳の整備及び補正を行う。道路法第28条の規定に基づき道路の台帳を調整し保管することとなっているため。変化なし
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	道路改良路線や開発による新設道路及び道路の形状が変更された路線をまとめ→設計→発注→検査→支払い
【主な予算費目】	業務委託費
【意見や要望】	道路台帳を整備するため周囲の測量を行うが、敷地内への立ち入り等拒否されることもある。 県市町村総室から交付税検査の指摘の際、正確な道路台帳整備と旧町の台帳の統合を指導された。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
道路台帳補正業務委託をしました。		・道路台帳補正業務委託
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 路線補正件数	件	実績値に応じて減額した
イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
道路台帳		(単位)
		→ ア: 市道延長
		イ: m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適切な市道の管理を行う。		(単位)
		→ ア: 補正路線延長
		イ: m
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
公共工事及び開発道路を適正に台帳管理を行うことになっている。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア	件	2	23	2	62	10	10	10	
	イ									
② 対象指標	ア	m	404,548	404,548	404,548	412,025	413,525	415,025	416,525	
	イ									
③ 成果指標	ア	m	7,646	4,759	2,000	0	2,000	0	0	
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	2,163	2,037	4,000	3,969	3,000	3,000	3,000
	人件費	(A) 事業費計	千円	2,163	2,037	4,000	3,969	3,000	3,000	3,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	9	11	9	3	9	3	3
人件費	延べ業務時間	時間	113	111	110	230	110	0	0	
	(B) 人件費計	千円	452	441	437	947	453	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,615	2,478	4,437	4,916	3,453	3,000	3,000	

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	道路台帳補正事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 4年間開発等の道路認定をしていなかったため、H22年度は相当数増えた。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成21年度までに帰属された開発道路の台帳補正を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在旧町毎にデータの保存会社があり今後市としての統一したデータ管理が必要である と考える
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在旧合志町、旧西合志町の道路台帳がそれぞれ存在しており、それらを統合することにより、効率的になり経費も削減される。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 認定路線の数にもよるが削減は出来ない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市が管理する道路であり公平。公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が管理する道路であり移行はできない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年(h22)は交付税検査hがあり、そこで告示漏れ等の大変な指摘を受け、今後は台帳統合も含め大幅な改善をしなければならぬ。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>交付税検査の指摘を受け、来年度から(h24)台帳統合に向けて準備を進める。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>統合に向け、初期に多大な金額がかかると思われるので、予算の確保が1番と思われる。ただし、合併特例債が使用できれば実現できるのではないかと。</p>																						